

資料 1 - 3

国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会
業務及び財務等審議専門部会(第3回)H17.5

平成〇〇年度 財務諸表等の補足資料(案)

本案は、文部科学大臣が財務諸表等の承認及び経営努力認定を行う際に、財務諸表等に加えて必要になる資料について、各大学共同利用機関法人から徴収する資料の様式である。

文部科学省は、当該資料に基づき、国立大学法人評価委員会等への説明資料を作成する予定である。

大学共同利用機関法人〇〇〇〇機構

1. 損益の発生内訳調書

(単位：円)

区 分	予 算 (a)	決 算 (b)	差 額 (b-a)	差額の理由及び影響額
費用の部				
経常費用	()	()	()	
業務費	()	()	()	
教育研究費	()	()	()	
受託研究費等	()	()	()	
役員人件費				
教員人件費	()	()	()	
職員人件費	()	()	()	
一般管理費	()	()	()	
財務費用				
雑損				
減価償却費				
臨時損失				
小 計				
収入の部				
経常収益				
運営費交付金	()	()	()	
受託研究費等収益	()	()	()	
寄附金収益	()	()	()	
財務収益				
雑益				
資産見返運営費交付金等戻入				
資産見返寄附金戻入				
資産見返物品受贈額戻入				

臨時利益				
小計	()	()	()	
純利益〔純損失〕	()	()	()	
目的積立金取崩益				
総利益〔総損失〕	()	()	()	

(注1) 上段()書きは成果進行基準を適用する事業に係る費用又は収益の額を内書きする。

(注2) 「差額の理由及び影響額」欄の記入例

- ・ 光熱水料等の節約により一般管理費の節減(〇〇,〇〇〇円)
- ・ 事務の効率化により職員人件費の節減(〇〇〇,〇〇〇円)
- ・ 調達機器の構成見直し等による節減(〇〇〇,〇〇〇円)
- ・ 不用品売払い収入の増加による増収(〇〇〇,〇〇〇円)

2. 経営努力認定を受けようとする額

(単位：円)

区 分	金 額
成果進行基準の適用以外	
成果進行基準の適用事業	
合 計	

(注) 「成果進行基準の適用事業」欄は、特別教育研究経費以外の財源による剰余についてのみ対象とする。

3. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	計	
合 計							

(注) 財務諸表の附属明細書(15)-1運営費交付金債務を円単位表示にて転載すること。

4. 運営費交付金債務の発生理由等

(単位：円)

発年度	発生理由	期首残高	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	計	

合計							

(注1) 発生年度、発生理由毎に行を変えて記載すること。発生理由は、退職給付予定額超過等と簡潔に記載すること。

(注2) 当該年度末における運営費交付金債務についても、発生理由及び期末残高について記載すること。

5. 成果進行基準を適用している事業に係る補足資料（標準例）

事業名称			
予算区分			
事業期間	年 月 日～ 年 月 日		
予算額（予算総額）（円）	円（ 円） 円（ 円）		
支払済額（未払金含）（円）	円		
経営努力認定を受けようとする額（剰余金の額）	円（ 円）		
翌事業年度への繰越額（運営費交付金債務の額）	円		
目標又は目的		成果又は実施状況	
1.		1.	
2.		2.	
3.		3.	
事業進行（予定）	事業進行（結果）	予算（円）	支払済額（未払金含）（円）
年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日		
合 計			
備 考			

(注1) 本様式は、標準例であり、その他の様式等によることも妨げない。ただし、その

- 他の様式等による場合は、事前に担当まで連絡すること。
- (注2)「予算区分」欄は、特別教育研究経費等と記載する。
- (注3)「予算額(予算総額)」の予算額は当該年度に係る予算、予算総額は全事業年度に係る予算を記載する。複数の予算区分がある場合は、予算区分ごとに行を変えて記載する。
- (注4)「支払済額(未払金含)」欄は、当該年度に係る額を記載する。
- (注5)「経営努力認定を受けようとする額」欄は、当該事業の終了時、かつ、特別教育研究経費以外の財源による剰余についてのみ対象とする。()書きは、当該事業に係る剰余金の額を記載する。
- (注6)「目標又は目的」欄は、当該事業を行う目的等を簡潔に記載すること。概算要求における特別教育研究経費説明資料様式1「1. 事業の必要性」【目的・目標】より抜粋することもできる。
- (注7)「成果又は実施状況」欄は、「目標」欄に記載した目標に対する成果又は実施状況を簡潔に記載する。可能な限り数値を盛り込み、目標又は目的に対応させて記載する。
- (注8)「予算」欄は、当該事業の当該年度に係る予算措置額を予算区分毎に記載する。
- (注9)「事業進行(予定)」欄は、各期間毎の事業進行予定を簡潔に記載する。
- (注10)「事業進行(結果)」欄は、「事業進行(予定)」欄の区分に従い、事業の進行結果を簡潔に記載する。また、必要に応じ機構内における説明資料等を添付する。
- (注11)「備考」欄は、当該事業が終了し翌事業年度への繰越額がある場合に、その翌事業年度における使途予定その他必要な補足事項について記載する。

6. 損益の発生内訳調書（財源区分別調書）

大学共同利用機関法人〇〇〇〇機構

（単位：円）

	収益（収入）	費用（支出）
運営費交付金の算定対象	1 雑益等 円 (円)	教育研究経費等 円 (円)
	運営費交付金収益 円 (円)	
		当期総利益【当期総損失】 円
	2 運営費交付金収益 円 (円)	特別教育研究経費 円 (円)
3 運営費交付金収益 円 (円)	特殊要因経費 円 (円)	
算定対象外	4 受託事業収益等 円 (円)	受託事業費等 円 (円)
	収益合計 (収入合計) 円	費用合計 (支出合計) 円

（注1）各項目への計上は、運営費交付金算定ルール及び予算措置区分に基づき、発生主義（損益計算書ベース）にて記載する。（ ）書きは、同様に、運営費交付金算定ルール及び予算措置区分に基づき、現金主義（+未払金等）（決算報告書ベース）にて記載する。

（注2）収益合計は、「1. 損益の発生内訳調書（損益計算書区分別調書）」の決算欄の「収入の部」の「小計」、費用合計は、同じく「費用の部」の「小計」に一致する。また、(収入合計)は、決算報告書の決算額の収入の「計」、(支出合計)は、同じく

支出の「計」に一致する。

(注3) 2「運営費交付金収益」、3「運営費交付金収益」及び4「受託事業収益等」は、それぞれ「特別教育経費」、「特殊要因経費」「受託事業費等」の費用の額を算定し、当該費用と同額になるよう記載する。

(注4) 当期総利益又は当期総損失は、基本的に1「雑益等」の欄のみから生じることとなる。なお、4「受託事業収益等」と「受託事業費等」に差額が生じる場合は、事前に担当まで連絡すること。() 書きは、各項目毎に必ずしも収入と支出が一致するとは限らない。